

## 地域福祉活動ボランティアの実態と地域福祉課題への態度：山口県熊毛郡平生町での住民ボランティア実態調査結果から

張, 夢心  
九州大学大学院人間環境学府：博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/4772294>

---

出版情報：人間科学共生社会学. 11, pp.83-99, 2021-03-31. Faculty of Human-Environment Studies,  
Kyushu University  
バージョン：  
権利関係：



KYUSHU UNIVERSITY

# 地域福祉活動ボランティアの実態と地域福祉課題への態度

—山口県熊毛郡平生町での住民ボランティア実態調査結果から—

張 夢 心

## 要 旨

本稿の目的は、地方小規模都市である山口県熊毛郡平生町で実施した社会調査結果をもとに、地域によって異なる住民ボランティアの特徴を考慮した地域福祉課題に対応する関係者連携基盤の形成に向けた手がかりを示す。平生町地域福祉活動で活動している住民ボランティアは、属性にやや偏りがあることがわかる。このことは平生町でのボランティア活動の1つの実態が反映されているとはいえ、その全体像を把握するにあたっては、住民ボランティアの多数派の特性や課題のみに着目するだけではなく、中軸活動者と少数活動者を視野に入れる必要性を指摘した。地域福祉課題に対応する場面で、行政や地域関連組織は、属性的に相談抑制傾向があり、住民協議の場づくりのために、その傾向の解消を進めて地域住民全体に向けるつながりを強化する必要性を指摘した。そして、課題解決のために自分自身で直接支援を行う経験を持っている住民ボランティアは、個人としての対応のみでは限界があると意識する可能性が高く、社会福祉サービスの供給で公的主体を期待する傾向が強く示されている。地域課題を効果的に解決するためには、個別主体の自発的な対応と、住民協力、または行政・組織につなぐという対応を組み合わせていく必要性が示唆された。

キーワード：地域共生社会、地域福祉活動、地域福祉課題

## 1. はじめに

本稿は、地域共生社会の構築が要請される現在、その主要なアクターとして期待されている住民ボランティアの活動実態と地域福祉課題に対する態度を属性別から検討し、また課題への態度と社会福祉に関する意識やボランティア活動に対する評価との関連性を確認するものである。核家族化など家族の変容が進むなか、とくに農村部など小地域において高齢化や人口流出によって、家族や地域における支え合い機能が縮小してきた。さらに、多様で複合的になっていく生活課題に対して、公的福祉サービスだけでは対応できなくなり、地域における様々な民間主体による支え合い機能の拡大が図られている。住民ボランティアはその1つの主体として、

地域福祉活動の担い手となるだけではなく、主体的に地域の課題に取り組むことも求められているが、同時に、地域における地域福祉関係者と連携する基盤の整備も必要とされている。しかし、連携主体としての住民ボランティアの置かれている状況は、全国一律ではない。地域ごとに住民ボランティアの活動実態と地域福祉課題への態度を把握しなければ、各地域それぞれの連携基盤の実現に影響を与える課題を確実に捉えることは難しいと思われる。

その視点から本稿では、地方小都市である山口県熊毛郡平生町で実施した社会調査結果<sup>1)</sup>をもとに、まず属性別に活動実態を整理し、地域福祉課題への態度を確認したうえで、対応意識の属性による差異と、その方法を採用する住民ボランティアの社会福祉に関する意識と活動評価を検討したい。

## 2. 調査概要と平生町の概況

### 2.1 調査概要

本稿の調査は、山口県熊毛郡平生町における住民ボランティアの活動の現状を把握し、活動継続のためにどのような支援が必要なのかを考える手かかりを得るために実施された。調査概要は下記の表1に示した。

表1 調査概要

調査の名称	平生町のボランティア活動についてのアンケート
実査時期	2019年1月末～2月
調査方法	郵送法
調査対象	平生町社会福祉協議会に登録されているボランティアグループ連絡協議会所属の会員と、その他の活動を行っているボランティア
調査対象者数	498人
抽出方法	全数調査
回収数（回収率）	351人（70.5%）

### 2.2 平生町の概況

平生町は、室津半島に位置し瀬戸内海に面して、気候が温暖で年間を通じて雨の少ない瀬戸内海性気候に属している。人口の概況について、2020年国勢調査によると、総人口は11,921人、人口増減率はマイナス6.85%となっている。図1に示すように、1990年から2020年までに、人口の減少傾向が続くと同時に、2015年には住民の平均年齢は53.42歳となり、高齢化率も39.62%と高くなる一方である。とはいえ、こうした人口の減少傾向が続く山口県内の市町と比較した場合、平生町は減少幅が比較的抑制されていることがわかる（表2）。

また、女性の人口数は男性よりも多く（図1）、2015年国勢調査によると、特に高齢者層では、女性が男性を大きく上回っている（図2）。また、図2に示すように、第1次ベビーブーム

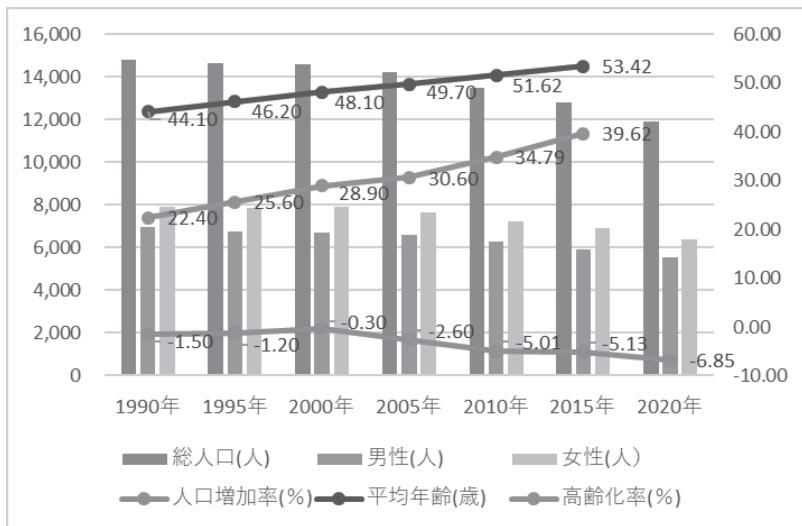


図1 平生町の人口・平均年齢の推移 出典：国勢調査（総務省統計局）

世代（2015年時点68～70歳）層は第2次ベビーブーム世代（2015年時点44～47歳）層よりも多いことがわかる。また、「15～19歳」から「20～24歳」の年齢層は男女を問わず大幅に減少しており、進学や就職による若者の転出が読み取れる。また、2015年に発表された山口県内各市町の「健康寿命」では、女性が85.34歳で第1位、男性は79.81歳で山口市に次いで第2位となり（広報ひらお2018）、「長寿のまち」ともいえる。

1990年以降の世帯状況（図3）の推移をみると、世帯総数は2005年にピークを迎え、その後は減少し続けている。また、1世帯当たり人員数も減少し続け、2015年には2.38人となり、世帯の小規模化傾向が認められる。単独世帯や夫婦のみ世帯が増加すると同時に、65歳以上の親族がいる世帯の世帯数は2015年に世帯総数の5割を超えており。人口減少、高齢者世帯の増加、世帯の小規模化が進むことで、これらへの対策は平生町としても重要な課題であるだろう。

次に、産業別就業人口をみると、2015年の国勢調査によれば第1次産業就業者の割合は5.7%、第2次産業は27.2%、第3次産業は65.7%である。就業者数5,484人において最も多数を占めるのは医療・福祉業1,013人、次に製造業979人、卸売業・小売業873人となっている。平生町では第3次産業が中心で、特に医療・福祉業の従業者が多数である。こうした従業人口の分布という背景からは、平生町の住民は医療・福祉業への従事といふいわば専門職として福祉との接点も広く持っている可能性がうかがえる。地域全体の高齢化の進行とともに、こうした社会的な条件が、「福祉のまちづくり」で重視されている住民同士の参加にどのように影響を与えるのかについても留意する必要があるかもしれない。

表2 山口県市町村別人口の推移

	人口(人)					増減率(%)				
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
県 計	1,527,964	1,492,606	1,451,338	1,404,729	1,342,987	-1.8	-2.3	-2.8	-3.2	-4.4
市 計	1,458,560	1,426,476	1,389,324	1,346,864	1,290,321	-1.7	-2.2	-2.6	-3.1	-4.2
町 計	69,404	66,130	62,014	57,865	52,666	-4.0	-4.7	-6.2	-6.7	-9.0
下関市	301,097	290,693	280,947	268,517	255,199	-3.1	-3.5	-3.4	-4.4	-5.0
宇部市	182,031	178,955	173,772	169,429	162,707	-0.4	-1.7	-2.9	-2.5	-4.0
山口市	197,115	199,297	196,628	197,422	194,110	2.0	1.1	-1.3	0.4	-1.7
萩本市	61,745	57,990	53,747	49,560	44,661	-5.4	-6.1	-7.3	-7.8	-9.9
防府市	117,724	116,818	116,611	115,942	114,038	-0.9	-0.8	-0.2	-0.6	-1.6
下松市	53,101	53,509	55,012	55,812	55,960	-0.7	0.8	2.8	1.5	0.3
岩国市	153,985	149,702	143,857	136,757	129,226	-1.5	-2.8	-3.9	-4.9	-5.5
光市	54,680	53,971	53,004	51,369	49,821	-1.3	-1.3	-1.8	-3.1	-3.0
長門市	43,473	41,127	38,349	35,439	32,537	-4.6	-5.4	-6.8	-7.6	-8.2
柳井市	37,251	35,927	34,730	32,945	30,821	-4.4	-3.6	-3.3	-5.1	-6.4
美祢市	31,546	29,839	28,630	26,159	23,267	-2.6	-5.4	-4.1	-8.6	-11.1
周南市	157,383	152,387	149,487	144,842	137,607	-2.6	-3.2	-1.9	-3.1	-5.0
山陽小野田市	67,429	66,261	64,550	62,671	60,367	-1.9	-1.7	-2.6	-2.9	-3.7
周防大島町	23,013	21,392	19,084	17,199	14,810	-7.2	-7.0	-10.8	-9.9	-13.9
和木町	6,732	6,441	6,378	6,285	6,036	-3.3	-4.3	-1.0	-1.5	-4.0
上関町	4,307	3,706	3,332	2,803	2,343	-11.1	-14.0	-10.1	-15.9	-16.4
田布施町	16,217	16,287	15,986	15,317	14,498	0.1	0.4	-1.8	-4.2	-5.3
平生町	14,580	14,203	13,491	12,798	11,921	-0.3	-2.6	-5.0	-5.1	-6.9
阿武町	4,555	4,101	3,743	3,463	3,058	-7.2	-10.0	-8.7	-7.5	-11.7

出典：国勢調査（総務省統計局）

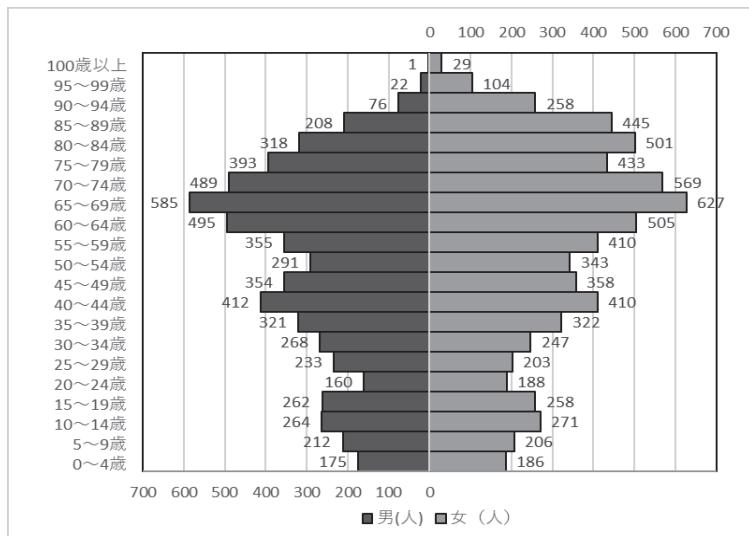


図2 平生町人口ピラミッド（2015年） 出典：国勢調査（総務省統計局）

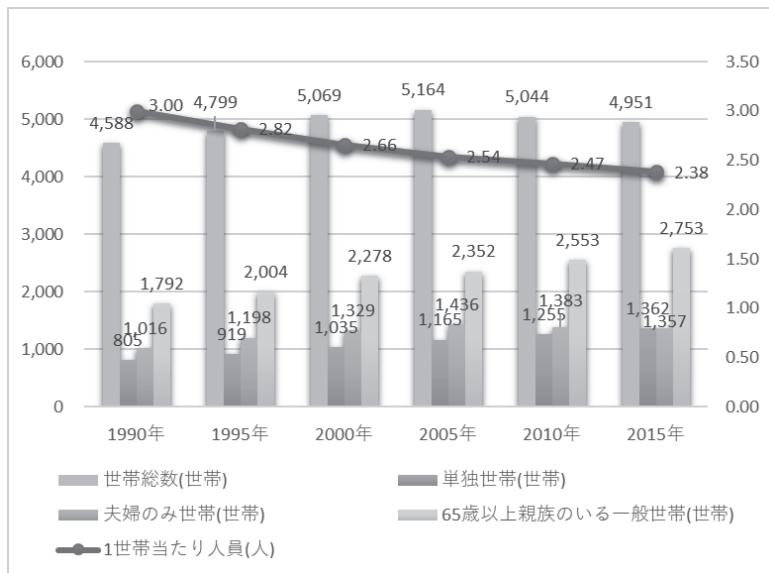


図3 平生町の世帯と世帯構成の推移 出典：国勢調査（総務省統計局）

一方、平生町では、住民同士の連携による地域福祉活動を推進する組織として、平生町社会福祉協議会（以下、平生町社協）がある。平生町社協は町内全域で地区社協に相当する組織を4ヶ所に設置することによって、小さな地域単位での小地域福祉活動が住民同士の連携により行われ、地域の様々な生活課題やニーズに即した支援対策が形成されている。それらの組織構成は、地区自治組織（自治連合会等）、民生委員・児童委員、ボランティアグループ、婦人会、

子供会、老人クラブ、または小中学校や福祉施設などの、地域住民や多分野の福祉関係組織から成り立っており、組織運営もそれらの構成員によって行われている。こうした組織体制に基づいて、それぞれの組織間や組織内の協力が促進され、ボランティア活動の組織化を進めながら、地域課題とボランティア活動とつなぐことが目指されている。

こうした現状をふまえて、以下では、平生町住民ボランティアの地域福祉活動の実態と地域福祉課題への態度に関する調査結果に基づいて検討してみたい。

### 3. 活動現状

本調査の回答者である平生町で活動している住民ボランティアのうち、活動を10年以上継続しているのは54.5%で、およそ2人に1人の割合であり、活動参加の継続性が高いことが示されている（表3）。こうした人々のなかでは、女性（85.5%）、65歳以上（75.4%）がそれぞれ全体の8割前後となり、夫婦のみ世帯（46.5%）、Iターン層（59.1%）が多数という特徴がある。社会階層的要因からみると、学歴では高校卒（58.6%）が多く、最長職では事務職（31.3%）や専門職（21.3%）、家計状況では「家計にゆとりがあり、全く心配なく暮らしている」（18.8%）、「家計にあまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている」（65.7%）をあわせると8割以上（84.5%）となり、多くが家計に余裕があると認識していることがわかる。

以上より、本調査の回答者の属性には、やや偏りがあることがわかる。このことは平生町でのボランティア活動の1つの実態が反映されているとはいえ、平生町の住民ボランティアの全像像を把握するにあたっては、やはり注意が必要である。以下からは、各属性から活動の実態

表3 属性・活動継続年数一覧 (%)

性別 (n=344)	男性	14.5	最長職 (n=319)	専門職	21.3
	女性	85.5		管理職	2.8
年齢 (n=342)	65歳未満	24.6	事務職	31.3	
	65～75歳未満	44.4		販売職	11.0
世帯構成 (n=346)	75歳以上	31.0	サービス職	6.0	
	ひとり暮らし	14.5		運輸・通信職	0.6
夫婦のみ	夫婦と子供のみ	46.5	生産工程・労務職	8.2	
	ひとり親と子	16.5		農林漁業	8.5
高齢親と未婚の子	高齢親と未婚の子	5.5	家計状況 (n=335)	その他	10.3
	三世代	2.6		家計にゆとりがあり、全く心配なく暮らしている	18.8
居住歴 (n=345)	三世代以上	4.9	活動継続 年数 (n=336)	家計にあまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている	65.7
	その他	7.5		家計にゆとりがなく、多少心配である	13.1
学歴 (n=331)	土着	22.0	家計が苦しく、非常に心配である	家計が苦しく、非常に心配である	2.4
	Uターン	18.8		1年未満	3.0
	Iターン	59.1	1年以上～5年未満	1年以上～5年未満	19.9
	義務教育	6.3		5年以上～10年未満	22.6
	高等学校	58.6	10年以上	10年以上	54.5
	短期大学・高等専門学校	19.9			
	大学	13.6			
	その他	1.5			

にもたらす変化を確認したい。

ところで、平生町全体の就業人口には医療・福祉分野の従事者が多いという背景があるが、専門職が住民ボランティア全体の2割程度となっていることを検討する際には、医療・福祉業の従事者のみならず教員なども含まれる専門職の分野が広いことを考慮すべきである。

### 3.1 属性別でみた活動頻度

各属性における活動実態を把握するために、まずは、活動への参加頻度を各属性別にみてみ

表4 属性と参加頻度との関係 (%)

		活動を参加する頻度			
		ほとんど毎日 (毎日)	週に数回程度 (高頻度)	月に数回程度 (中頻度)	年に数回程度 (低頻度)
全体 (n=334)		2.4	10.2	40.7	46.7
性別	男性 (n=50)	8.0	12.0	54.0	26.0
	女性 (n=279)	1.4	10.0	38.4	50.2
年齢	65歳未満 (n=83)	0.0	16.9	30.1	53.0
	65～75歳未満 (n=146)	2.7	8.9	44.5	43.8
	75歳以上 (n=97)	4.1	6.2	42.3	47.4
居住歴	土着 (n=73)	2.7	5.5	34.2	57.5
	U ターン (n=62)	0.0	12.9	41.9	45.2
	I ターン (n=195)	3.1	11.3	42.1	43.6
世帯構成	ひとり暮らし (n=45)	2.2	13.3	28.9	55.6
	夫婦のみ (n=151)	2.0	6.0	47.0	45.0
	夫婦と子供のみ (n=57)	5.3	15.8	35.1	43.9
	ひとり親と子 (n=7)	0.0	14.3	42.9	42.9
	高齢親と未婚の子 (n=19)	0.0	10.5	36.8	52.6
	三世代 (n=9)	0.0	0.0	44.4	55.6
	三世代以上 (n=17)	5.9	29.4	17.6	47.1
	その他 (n=25)	0.0	8.0	52.0	40.0
学歴	義務教育 (n=18)	5.6	5.6	22.2	66.7
	高等学校 (n=185)	3.2	9.2	39.5	48.1
	短期大学・高等専門学校 (n=66)	1.5	10.6	36.4	51.5
	大学 (n=45)	0.0	13.3	55.6	31.1
	その他 (n=4)	0.0	0.0	50.0	50.0
最長職	専門職 (n=67)	4.5	17.9	44.8	32.8
	管理職 (n=9)	0.0	0.0	66.7	33.3
	事務職 (n=96)	2.1	10.4	33.3	54.2
	販売職 (n=34)	5.9	0.0	32.4	61.8
	サービス職 (n=19)	0.0	10.5	42.1	47.4
	運輸・通信職 (n=2)	0.0	50.0	0.0	50.0
	生産工程・労務職 (n=25)	4.0	8.0	44.0	44.0
	農林漁業 (n=26)	0.0	7.7	26.9	65.4
	その他 (n=29)	0.0	3.4	58.6	37.9
家計状況	家計にゆとりがあり、全く心配なく暮らしている (n=63)	3.2	7.9	42.9	46.0
	家計にあまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている (n=211)	1.4	9.5	41.2	47.9
	家計にゆとりがなく、多少心配である (n=40)	2.5	12.5	40.0	45.0
	家計が苦しく、非常に心配である (n=7)	28.6	28.6	14.3	28.6

たい。活動にどのくらいの頻度で参加されているのかという設問に対する回答（表4）を確認したところ、参加頻度は「年に数回程度」（46.7%）、「月に数回程度」（40.7%）に集中し、全体の9割弱（87.4%）となっている。それより高い頻度である「週に数回程度」（10.2%）と「ほとんど毎日」（2.4%）は1割強（12.6%）にとどまっている。

さらに、「年に数回程度」を「低頻度」、「月に数回程度」を「中頻度」、「週に数回程度」を「高頻度」、「ほとんど毎日」を「毎日」として、各属性とのクロス集計結果からみると、より高い割合は主に低頻度に集中している。また、性別をみると、男性は中頻度（54.0%）が多数となり、中頻度とそれ以上の頻度で女性より高い割合となっている。年齢別でみると、65歳未満は低頻度（53.0%）が多数であるものの、高頻度（16.9%）が他の年齢層と比較すると高くなっている。65～75歳未満と75歳以上ともに低、中頻度の差が大きい。

そして、居住歴別では、町外から移住した経験を持つ移住層（Uターン、Iターン）は低、中頻度が大きいほかに、高頻度が土着層より高く示されている。世帯構成で、夫婦のみ世帯は僅かであるが中頻度が低頻度より高くなり、ひとり親と子世帯は低、中頻度の割合が同じくとなっている。三世代以上世帯は高頻度（29.4%）がほかの世帯構成よりかなり高くなっている。最長職でみると、生産工程・労務職は低、中頻度の割合が同じくとなっている。専門職は中頻度（44.8%）が多数となり、高頻度（17.9%）がほかの職業より高くなっている<sup>2)</sup>。また、管理職は中頻度（66.7%）が多数であると同時に、ほかの職業よりかなり高くなっている。

さらに、学歴、家計状況という社会階層変数との関連をみると、中頻度では大学卒（55.6%）、家計にゆとりがあり全く心配なく暮らしている層（42.9%）といった高階層で高い割合となっている。一方、高頻度では高学歴ほど割合が増加し、家計にゆとりがあるほど減少する結果となっている。

### 3.2 属性別でみた活動経験

活動の現状を把握するにあたって、属性と活動経験との関係もみてみたい。まず、活動経験の分布状況について、「地域の美化・環境保全運動」（71.8%）の参加割合が7割を超える最も高く、次いで「町おこしの活動」（43.6%）、「地域の教育・文化活動」（41.8%）、「高齢者の見守り・話し相手・介護など」（41.2%）がそれぞれ4割強となっている（表5）。

さらに、各属性とのクロス集計結果からは、次のような関連が認められた。まず、性別について、福祉系の活動としての「高齢者の見守り・話し相手・介護など」では、女性（37.5%）よりも男性（66.0%）の参加割合がかなり高く、「障害者の手助けや手話・点訳など」でも男性（14.0%）が女性（11.4%）よりわずかに上回っている。そして、「町おこしの活動」（男性62.0%、女性40.0%）、「災害ボランティア活動」（男性28.0%、女性10.4%）なども女性より男性が高くなっていることがわかる。女性は「子供の課外活動や幼児の世話をなど」（男性30.1%、女性31.1%）と「地域の教育・文化活動」（男性38.0%、女性42.9%）、「日本にいる外国人の手助け」（男性8.0%、女性1.8%）で男性を上回っているが、その差は大きくない。

表5 属性と活動経験との関係（複数回答%）

		活動経験										
		高齢者の見守り・話し相手・介護など	障害者の手助けや手話・点訳など	子供の課外活動や幼児の世話など	地域の美化・環境保全運動	地域の教育・文化	災害ボランティア活動	町おこし活動	スポーツ・クリエーション活動	日本にいる外国人の手助け	海外での支援活動	その他
全体(n=337)		41.2	11.9	30.3	71.8	41.8	13.1	43.6	32.9	2.7	0.9	9.5
性別	男性(n=50)	66.0	14.0	30.0	74.0	38.0	28.0	62.0	34.0	8.0	2.0	2.0
	女性(n=280)	37.5	11.4	31.1	71.8	42.9	10.4	40.0	33.2	1.8	0.7	11.1
年齢	65歳未満(n=83)	22.9	15.7	47.0	68.7	55.4	7.2	32.5	33.7	3.6	2.4	10.8
	65～75歳未満(n=147)	47.6	10.9	29.9	74.8	40.1	15.6	50.3	35.4	2.7	0.7	11.6
	75歳以上(n=98)	49.0	10.2	17.3	71.4	31.6	13.3	44.9	31.6	2.0	0.0	6.1
居住歴	土着(n=73)	49.3	6.8	20.5	71.2	37.0	17.8	49.3	35.6	2.7	0.0	8.2
	Uターン(n=64)	43.8	10.9	23.4	64.1	43.8	15.6	42.2	21.9	6.3	3.1	9.4
	Iターン(n=194)	37.6	14.4	36.6	75.3	42.8	9.8	42.8	35.6	1.5	0.5	9.8
世帯構成	ひとり暮らし(n=46)	39.1	8.7	17.4	69.6	39.1	17.4	52.2	26.1	0.0	2.2	6.5
	夫婦のみ(n=153)	45.1	9.2	26.1	77.8	37.9	15.0	47.7	37.3	3.3	0.0	9.8
	夫婦と子供のみ(n=56)	39.3	19.6	51.8	71.4	48.2	8.9	32.1	35.7	1.8	1.8	14.3
	ひとり親と子(n=7)	57.1	0.0	42.9	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	高齢親と未婚の子(n=19)	26.3	10.5	26.3	52.6	36.8	10.5	42.1	31.6	5.3	5.3	10.5
	三世代(n=9)	33.3	33.3	33.3	55.6	55.6	22.2	33.3	44.4	0.0	0.0	11.1
	三世代以上(n=17)	52.9	5.9	41.2	82.4	52.9	0.0	35.3	23.5	11.8	0.0	5.9
	その他(n=25)	32.0	20.0	28.0	68.0	52.0	4.0	56.0	32.0	0.0	0.0	4.0
学歴	義務教育(n=18)	44.4	0.0	11.1	55.6	22.2	11.1	44.4	27.8	0.0	0.0	5.6
	高等学校(n=185)	40.5	12.4	27.0	71.4	34.1	13.0	41.6	32.4	1.1	0.0	7.0
	短期大学・高等専門学校(n=65)	33.8	10.8	41.5	76.9	49.2	15.4	46.2	36.9	3.1	1.5	13.8
	大学(n=45)	51.1	15.6	42.2	75.6	68.9	15.6	48.9	26.7	8.9	4.4	13.3
最長職	専門職(n=68)	45.6	23.5	42.6	75.0	63.2	11.8	38.2	30.9	4.4	2.9	13.2
	管理職(n=9)	55.6	22.2	22.2	66.7	55.6	33.3	77.8	11.1	22.2	0.0	0.0
	事務職(n=99)	38.4	14.1	35.4	74.7	42.4	12.1	44.4	37.4	1.0	1.0	7.1
	販売職(n=32)	18.8	3.1	28.1	68.8	37.5	9.4	37.5	31.3	3.1	0.0	6.3
	サービス職(n=18)	50.0	5.6	16.7	66.7	27.8	33.3	33.3	38.9	5.6	0.0	5.6
	運輸・通信職(n=2)	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生産工程・労務職(n=25)	44.0	0.0	16.0	64.0	24.0	20.0	36.0	36.0	4.0	0.0	4.0
	農林漁業(n=26)	46.2	3.8	23.1	80.8	23.1	3.8	42.3	23.1	0.0	0.0	7.7
	その他(n=30)	43.3	10.0	26.7	73.3	36.7	10.0	46.7	30.0	0.0	0.0	16.7
家計状況	家計にゆとりがあり、全く心配なく暮らしている(n=63)	41.3	14.3	25.4	73.0	47.6	17.5	49.2	33.3	4.8	3.2	14.3
	家計にあまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている(n=212)	38.2	12.3	30.2	75.0	42.9	12.3	42.0	33.0	2.8	0.0	7.1
	家計にゆとりがなく、多少心配である(n=42)	54.8	9.5	40.5	64.3	33.3	11.9	45.2	31.0	0.0	2.4	9.5
	家計が苦しく、非常に心配である(n=6)	16.7	0.0	33.3	33.3	16.7	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	16.7

そして、年齢別と居住歴別からは、「高齢者の見守り・話し相手・介護など」、「町おこしの活動」、「災害ボランティア活動」では、65歳未満が低くなり、土着層が移住層より高くなっている。一方で、「障害者の手助けや手話・点訳など」、「子供の課外活動や幼児の世話など」、「地域の教育・文化」では、65歳未満が高く、土着層が低くなっている。加えて、Iターン層は「子供の課外活動や幼児の世話など」(36.6%)で高くなり、「災害ボランティア活動」(9.8%)で低くなっている。Uターン層は「日本にいる外国人の手助け」(6.3%)で高くなっている。

世帯構成別でみると、「高齢者の見守り・話し相手・介護など」ではひとり親と子世帯(57.1%)と三世代以上世帯(52.9%)が高く、高齢親と未婚の子(26.3%)が比較的に低くなっている。

そして、三世代世帯は「障害者の手助けや手話・点訳など」(33.3%)で高く、その割合が「高齢者の見守り・話し相手・介護など」で同じとなり、それは、ほかの世帯構成がこの二つの活動で割合の差が大きいという状況と異なっている。また、三世代世帯は「地域の教育・文化」(55.6%)で三世代以上世帯(52.9%)ともに割合が高く、「災害ボランティア活動」(22.2%)と「スポーツレクリエーション活動」(44.4%)でもほかの世帯構成より割合が高くなっている。また、「子供の課外活動や幼児の世話など」では夫婦と子供のみ世帯(51.8%)が高く、ひとり暮らし世帯(17.4%)が比較的に低くなっていることに対し、「町おこしの活動」ではひとり暮らし世帯(52.2%)が高くなっている一方、ひとり親と子世帯が0.0%となっている。「日本にいる外国人の手助け」では三世代以上世帯(11.8%)が高くなっている。高齢親と未婚の子世帯は「日本にいる外国人の手助け」と「海外の支援活動」とともに5.3%となっている。

学歴との関連について、大学卒はほぼすべての活動で割合が高くなっている。ところが、「障害者の手助けや手話・点訳など」では、義務教育卒が0.0%となっている。最長職について、管理職はほとんどの活動で割合が高くなっているが、「スポーツレクリエーション活動」(11.1%)で低くなっている。「高齢者の見守り・話し相手・介護など」では販売職が2割弱(18.8%)で、ほかの職業より低くなっている。また、専門職は「障害者の手助けや手話・点訳など」(23.5%)、「子供の課外活動や幼児の世話など」(42.6%)、「地域の教育・文化活動」(63.2%)で割合がほかの職業より高くなっている。

家計状況について、「障害者の手助けや手話・点訳など」、「災害ボランティア活動」では、家計にゆとりがあるほど参加割合が増加している。さらに、学歴、家計状況という社会階層変数を合わせてみると、「地域の教育・文化活動」では高学歴、家計にゆとりがあるほど、いわゆる高階層ほど参加割合が増加している。そして、「障害者の手助けや手話・点訳など」、「災害ボランティア活動」、「日本にいる外国人の手助け」では、大学卒、家計にゆとりがあり全く心配なく暮らしている層といった高階層で高い割合となっている。

### 3.3 小括

これまでみできた活動頻度と活動経験の状況をまとめてみると、まず、活動頻度について、全体として高頻度は1割程度にとどまっている一方、属性別にみると、年齢階層別で65歳未満、世帯構成別で三世代以上世帯、最長職で専門職は高頻度の割合がかなり高くなっていることがわかる。加えて、その割合は高学歴ほど増加しているものの、家計にゆとりがあるほど減少している。また、男性は中頻度とそれより高い頻度で活動している割合が女性より高くなっていることがわかる。

活動経験からみると、性別で男性、学歴別で大学卒はほとんどの活動で高い参加割合となり、活動分野がより多元的であることがうかがえる。福祉系の活動としての「高齢者の見守り・話し相手・介護など」と「障害者の手助けや手話・点訳など」を取り上げてみると、性別で男性、最長職で管理職は、2つの活動ともに高く、世帯構成別で三世代世帯は2つの活動で同じ参加

割合が示されている。また、「障害者の手助けや手話・点訳など」では65歳以上より65歳未満、土着層より移住層、学歴と家計状況によって高階層のほうが高くなっている。

「子供の課外活動や幼児の世話など」と「地域の教育・文化活動」では、性別で女性、年齢階層別で65歳未満、居住歴別で移住層、最長職別で専門職が高くなっている。また、「子供の課外活動や幼児の世話など」では、Iターン層がほかの居住歴よりかなり高く、世帯構成別で夫婦と子供のみ世帯が比較的に高くなっている。それに対し、「地域の教育・文化活動」では、世帯構成別で多世帯の世帯（三世代、三世代以上世帯）のほうが高く、学歴と家計状況によって高階層のほど参加割合が増加している。

「災害ボランティア活動」と「町おこしの活動」とともに、男性が女性より高く、そして、年齢階層別で65歳未満が低く、最長職別で管理職が高くなっている。また、「災害ボランティア活動」では、世帯構成別で三世代世帯が高くなっているが、三世代以上世帯が0.0%となっている。加えて、家計状況によって家計にゆとりがあるほど増加している。「日本にいる外国人の手助け」では、居住歴別でUターン層、世帯構成で三世代以上世帯、最長職で管理職が特に高くなっている。

#### 4. 地域福祉課題への態度

住民ボランティアには相談を受け止める場を作ること、地域の多様な関係者と連携し課題解決のために協議することが行政から求められている。それを実現するためには、いかにして連携主体としての住民ボランティアが持続的に地域福祉課題に対応することができるのかを検討する必要がある。その際、地域によって異なる住民ボランティアの特徴からもたされる影響に注意が必要となる。以下では、長年活動してきた平生町の住民ボランティアが、実際に地域福祉課題への対応にあたって採用する方法への意識と、それらが属性によっていかに変化するのかに注目することとした。

##### 4.1 属性別でみた対応方法

地域課題への対応に当たって採用する方法について、「『歩行が困難になりつつある一人暮らしの高齢者が、食料品を購入するための買い物に行くことが難しい』ということに気づいたら、あなたはどうされますか」という設問によって確認する。選択肢は表6に示す対応方法のなかからの多重回答である。

単純集計結果からは、「民生委員・児童委員につなぐ」(43.5%) が最も多く、次いで「平生町社会福祉協議会につなぐ」(30.5%)、「近所の人と一緒に世話をする」(24.0%) などとなつた。地域課題へ対応するにあたり、「自ら取り組む直接支援」(「自分で世話をする」、「近所の人と一緒に世話をする」) や「地域組織での住民協議」(「自治会・町内会で話し合う」) よりも、民生委員・児童委員と町社協に「つなぐこと」(「民生委員・児童委員につなぐ」、「サービスを

提供している団体を紹介する」、「地区社会福祉協議会につなぐ」、「平生町社会福祉協議会につなぐ」、「町役場の福祉関係課につなぐ」)が多くなる傾向が認められる。また、自ら取り組む直接支援の場合は、「自分自身で行う直接支援」(「自分で世話をする」)よりも、「住民協力で行う直接支援」(「近所の人と一緒に世話をする」)のほうが支持されている。

さらに、各属性とクロス集計結果からは、次のような関係が認められた。まず、民生委員・児童委員につなぐことはほとんどの属性で割合が高くなっている。性別による差異について、自分自身で行う直接支援は男性(22.4%)が女性(12.0%)より、住民協力で行う直接支援は女性(24.0%)が男性(20.4%)より高くなっている。そして、地域組織での住民協議は女性(20.5%)が男性(18.4%)より高くなっている。地区社協、町社協、町役場につなぐことは男性の方が女性より高くなっている。

年齢を3区分でみると、自分自身で行う直接支援と住民協力で行う直接支援、または地域組織での住民協議ともに、65歳未満の採用割合が低く、サービス団体につなぐことは65歳未満(25.3%)が高くなっている。一方、町役場につなぐことは75歳以上(7.9%)が1割弱にとどまっている。

居住歴との関連について、自分自身で行う直接支援はUターン層(21.9%)が高く、土着層(9.7%)が低くなっている一方、地区社協につなぐことは土着層(20.8%)が高く、Uターン層(9.4%)が低くなっている。また、サービス団体につなぐことは土着層(15.3%)が低くなっている。

また、世帯構成をみると、住民協力で行う直接支援はひとり暮らし(35.4%)と三世代以上の世帯(37.5%)の採用割合が高くなっている。そして、地域組織での住民協議は高齢親と未婚の子(29.4%)が高くなっている。また、つなぐことという対応について、三世代世帯はすべての対応で採用割合が高くなる結果となっている。それに対し、ひとり親と子世帯は町社協、町役場につなぐことに集中している。「特に対応しない」はひとり親と子が3割弱(28.6%)に達し、ほかの世帯構成よりかなり高くなっている。

また、最長職との関連をみれば、自分自身で行う直接支援はサービス職(33.3%)の採用割合が高く、販売職と農林漁業が低くなり、それに対し、住民協力で行う直接支援では販売職と農林漁業が高くなる結果となっている。そして、地域組織での住民協議はサービス職(33.3%)と農林漁業(30.8%)が高くなっている。つなぐことという対応では、町役場につなぐことは専門職(25.8%)、町社協につなぐことは専門職(40.9%)、農林漁業(42.3%)、地区社協につなぐことは管理職(33.3%)、サービス団体につなぐことはサービス職(33.3%)が高くなっている。

学歴別では、大学卒はほぼすべての対応方法で採用割合が高く示されている。そして、自分自身で行う直接支援と住民協力で行う直接支援は大学卒の採用割合が高く、とくに、自分自身で行う直接支援、サービス団体、町社協、町役場につなぐことは高学歴ほど増加している。それに対し、地域組織での住民協議は義務教育卒(36.8%)が高くなっている。

表6 属性と課題対応方法との関係（複数回答%）

	地域課題対応方法									
	自分で世話をする	近所の人と一緒に世話をする	自治会・町内会で話し合う	民生委員・児童委員に供している団体を紹介する	サービスを提供する	地区社会福祉協議会に体を紹介する	平生町社会福祉協議会につなぐ	町役場の福祉関係課につなぐ	特に対応しない	その他
全体(n=338)	14.2	24.0	20.1	43.5	20.1	13.9	30.5	17.8	2.7	3.0
性別 男性(n=49)	22.4	20.4	18.4	40.8	18.4	26.5	40.8	28.6	4.1	8.2
女性(n=283)	12.0	24.0	20.5	44.5	20.5	11.7	28.6	15.5	2.5	2.1
年齢 65歳未満(n=79)	11.4	13.9	11.4	43.0	25.3	13.9	25.3	17.7	3.8	5.1
65～75歳未満(n=150)	14.7	21.3	22.7	43.3	17.3	14.7	34.7	22.0	2.0	2.7
75歳以上(n=101)	14.9	35.6	23.8	42.6	18.8	11.9	27.7	7.9	3.0	2.0
居住歴 土着(n=72)	9.7	22.2	23.6	51.4	15.3	20.8	30.6	15.3	1.4	1.4
Uターン(n=64)	21.9	20.3	20.3	35.9	18.8	9.4	29.7	20.3	3.1	6.3
Iターン(n=197)	13.7	25.9	19.3	43.7	21.8	12.2	30.5	16.8	3.0	2.5
世帯構成 ひとり暮らし(n=48)	14.6	35.4	25.0	45.8	14.6	12.5	25.0	22.9	0.0	2.1
夫婦のみ(n=156)	13.5	23.7	19.2	45.5	21.8	16.0	32.1	14.1	2.6	3.2
夫婦と子供のみ(n=56)	12.5	12.5	16.1	39.3	17.9	12.5	35.7	17.9	5.4	5.4
ひとり親と子(n=7)	0.0	0.0	14.3	42.9	0.0	0.0	42.9	28.6	28.6	0.0
高齢親と未婚の子(n=17)	17.6	23.5	29.4	35.3	23.5	11.8	23.5	11.8	0.0	0.0
三世代(n=9)	11.1	22.2	22.2	44.4	33.3	22.2	44.4	55.6	0.0	0.0
三世代以上(n=16)	12.5	37.5	18.8	43.8	18.8	12.5	18.8	6.3	0.0	6.3
その他(n=25)	24.0	32.0	24.0	44.0	20.0	8.0	20.0	20.0	0.0	0.0
学歴 義務教育(n=19)	10.5	21.1	36.8	52.6	15.8	5.3	21.1	10.5	0.0	0.0
高等学校(n=188)	12.2	22.3	23.4	42.6	16.0	14.9	25.5	13.8	4.3	2.1
短期大学・高等専門学校(n=66)	15.2	21.2	7.6	39.4	27.3	7.6	39.4	19.7	1.5	6.1
大学(n=42)	21.4	28.6	14.3	50.0	31.0	28.6	42.9	31.0	0.0	2.4
最長職 専門職(n=66)	16.7	24.2	15.2	43.9	25.8	13.6	40.9	25.8	0.0	6.1
管理職(n=9)	11.1	22.2	11.1	33.3	22.2	33.3	22.2	11.1	0.0	11.1
事務職(n=99)	14.1	18.2	16.2	41.4	18.2	12.1	28.3	14.1	3.0	1.0
販売職(n=33)	0.0	33.3	27.3	45.5	24.2	12.1	30.3	18.2	3.0	3.0
サービス職(n=18)	33.3	16.7	33.3	38.9	33.3	16.7	27.8	16.7	0.0	5.6
運輸・通信職(n=2)	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
生産工程・労務職(n=24)	12.5	16.7	20.8	58.3	8.3	16.7	16.7	20.8	8.3	0.0
農林漁業(n=26)	7.7	34.6	30.8	46.2	3.8	23.1	42.3	15.4	0.0	0.0
その他(n=32)	18.8	25.0	25.0	31.3	15.6	12.5	15.6	9.4	6.3	3.1
家計状況 家計にゆとりがあり、全く心配なく暮らしている(n=63)	18.0	23.0	16.4	39.3	21.3	9.8	41.0	16.4	3.3	6.6
家計にあまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている(n=212)	13.6	23.0	19.2	43.2	20.2	16.4	29.6	18.8	2.3	2.3
家計にゆとりがなく、多少心配である(n=42)	14.0	23.3	23.3	51.2	18.6	14.0	18.6	11.6	4.7	0.0
家計が苦しく、非常に心配である(n=6)	16.7	50.0	33.3	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0

家計状況別では、住民協力で行う直接支援は家計が苦しく非常に心配である層(50.0%)が高く、地域組織での住民協議は家計にゆとりであるほど割合が減少している。また、学歴もあわせてみると、町社協につなぐことは、高学歴、家計にゆとりであるほど増加している。

#### 4.2 対応方法別でみた再分配意識と活動評価

地域福祉課題に対応する方法の判断は、住民ボランティアの属性によって異なることが示された。加えて、こうした判断は、住民ボランティアの社会福祉に対する意識と活動評価からも

影響を受けているのではないだろうか。そこで、ここでは、対応方法の判断に影響を与える要因として、各対応方法を採用する住民ボランティアそれぞれの、福祉サービス提供の公私関係に関する意識と活動効果に対する評価を確認してみたい。

まず、福祉サービス提供の公私関係について、A「社会福祉サービスの供給は、行政だけでは限界があるのですべての人が参加すべきだ」とB「社会福祉サービスの供給は、税負担が増加しても、なるべく行政が責任を持って供給すべきだ」から自分の意見に最も近いものを尋ねた設問によって確認する。その結果、民間部門志向（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計57.6%）は6割弱となり、公共部門志向（「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計42.4%）を上回っている（表7）。社会福祉サービスの供給は、必ずしも公的主体だけに求めているわけではなく、すべての人がそれに参加すべきであるという意識が多数であるという傾向が認められる。

また、ボランティア活動の効果に対する評価について、「ボランティア活動について、あなたはどのようにお考えですか？それぞれの項目についてどの程度当てはまるか○をつけてください」という設問で、選択肢の1つである「効果は一部だけに留まる」の回答状況によって確認した結果、肯定的回答（「あてはまる」、または「どちらかといえばあてはまる」の合計67.6%）は7割弱となり、否定的回答（「あてはまらない」、または「どちらかといえばあてはまらない」の合計32.4%）より高くなっている。ボランティア活動の有効性に疑問を持っている住民ボランティアが7割近く存在していることがわかる。

さらに、課題対応方法とのクロス集計結果をみると、社会福祉サービスの供給に対して民間部門志向では自分自身で直接支援（55.8%）が最も低く、ボランティア活動の「効果は一部だけに留まる」に対する肯定的回答では自分自身で直接支援（73.3%）が高くなる結果となっている。地域福祉課題解決に自分自身で取り組む住民ボランティアは、必ずしも福祉サービス提供の公私関係に関して民間部門志向が強いわけではない。また、ボランティア活動の有効性に最も疑問を抱えていることが確認できた。

表7 課題対応方法と再分配に関する意識・活動効果に対する評価との関係 (%)

	再分配の回路		効果が一部だけに留まる	
	民間部門志向	公共部門志向	肯定的回答	否定的回答
全体	57.6	42.4 (n=304)	67.6	32.4 (n=315)
自分で世話をする	55.8	44.2 (n=43)	73.3	26.7 (n=45)
近所の人と一緒に世話をする	65.3	34.7 (n=72)	65.3	34.7 (n=72)
自治会・町内会で話し合う	62.7	37.3 (n=59)	65.0	35.0 (n=60)
民生委員・児童委員につなぐ	58.7	41.3 (n=126)	63.5	36.5 (n=137)
サービスを提供している団体を紹介する	56.7	43.3 (n=60)	70.8	29.2 (n=65)
地区社会福祉協議会につなぐ	61.0	39.0 (n=41)	61.4	38.6 (n=44)
平生町社会福祉協議会につなぐ	66.3	33.7 (n=89)	64.9	35.1 (n=97)
町役場の福祉関係課につなぐ	58.5	41.5 (n=53)	66.7	33.3 (n=57)
特に対応しない	12.5	87.5 (n=8)	66.7	33.3 (n=9)
その他	55.6	44.4 (n=9)	50.0	50.0 (n=10)

## 5. 考察

### 5.1 平生町住民ボランティアの特徴からみた課題

ここまで、平生町の住民ボランティアの活動実態と地域福祉課題への態度を属性別で記述してきた。本稿で得られた知見を簡単に整理しておきたい。

まず、中頻度と高頻度で活動している男性の割合は女性より高く、65歳未満の年齢層は高頻度の割合が65歳以上より高くなっている。そして、福祉系の活動としての「高齢者の見守り・話し相手・介護など」では男性の参加割合が女性よりかなり高くなり、「障害者の手助けや手話・点訳など」でも男性が女性よりわずかに上回っている。一般的にはボランティア活動が中高年女性によって支えられ、福祉系のボランティアも女性中心と指摘されてきたなかで、平生町住民ボランティアは、そうしたステレオタイプとは異なる特徴がうかがえる。

そして、男性、大学卒、管理職は中頻度が多数であり、ほとんどの活動で参加割合が高く、活動分野がより多元的であることが分かった。加えて、中頻度では、高社会階層が高い割合となっている。その傾向は、「障害者の手助けや手話・点訳など」、「地域の教育・文化活動」、「災害ボランティア活動」、「日本にいる外国人の手助け」という活動分野や経験者数が全く異なっている活動でも認められる。それに、こうした活動では、高社会階層のほかに、65歳未満、三世代世帯も参加割合の高い属性として頻繁に出現している。こうした属性は平生町ボランティアの全体において多数ではないが、中軸であるともいえる。

一方、実際の人数は多いわけではないが、ひとり親と子世帯は「高齢者の見守り・話し相手・介護など」で、Iターン層、夫婦と子供のみ世帯、家計にゆとりがなく多少心配である層は「子供の課外活動や幼児の世話など」で、Uターン層は「日本にいる外国人の手助け」と「海外での支援活動」で、サービス職は「災害ボランティア活動」でより高い割合が示されている。こうした属性の活動者は上記の中軸活動者に認められたような、活動頻度が比較的高く、活動領域も多元的になっている特徴とは異なっているものの、それぞれ関心を持つ活動領域で活躍している様子がうかがえる。

ボランティアの特性や課題などを検討する際には、多数派に着目しがちである。平生町ボランティアの特徴からは、ボランティア活動の担い手の多様性をもとに、中軸活動者と少数活動者を視野に入れる必要性を示唆するものと考えられる。

### 5.2 地域課題を対応する方法の傾向性からみた課題

属性別で地域福祉課題への態度をみると、大学卒はほとんどの課題対応方法で高い割合を示し、対応方法を多様に選択していることがわかる。また、住民協力で行う直接支援で高い割合を示している女性、75歳以上、三世代以上世帯、ひとり暮らし世帯、農林漁業、販売職、家計が苦しく非常に心配である層という属性は、より強く住民間の支え合い関係を持っていることがうかがえる。

ところが、65歳未満、高社会階層は地域課題対応にあたって自治会・町内会など伝統的な住民協議の場で相談することが少なくなっている。それに対し、サービス団体につなぐことは、高階層ほど増加し、65歳未満、サービス職や専門職などで高くなっている一方、地域ネットワークが厚いと考えられる土着層と農林漁業が低くなる結果となっている。加えて、町役場では75歳以上がかなり低くなる傾向性が認められる。サービス団体、行政ともに、一般的に被支援者を対象としてサービスを展開し、医療・福祉分野などの関連者が関与することも多いが、地域福祉課題に対応する場面で地域住民全体に向けるつながりの強化と、高年齢層、低階層など属性的に相談抑制傾向にある対象については、その解消を進めていかなければならない。

そして、町社協につなぐことは、年齢と居住歴を問わず高く、農林漁業と専門職での割合が特に高くなっている一方、低階層であるほど減少している。町社協は地域に密着して取り組みを展開することを求めているが、そのためには、住民協議の場が必要となる。こうした機会は、民生委員・児童委員や関連組織などの代表者といった地域福祉関係者のみならず、課題が浮上する可能性の高い低階層などからもアクセスしやすい場となることが期待される。

また、課題対応に当たって、自分自身で行う直接支援を採用する住民ボランティアは、福祉サービス提供の公私関係に対して、必ずしも民間部門志向が強いわけではないことが明らかとなった。それに対して、普段、課題対応に町社協とかかわっている、または近隣間で支え合い活動を行っている住民ボランティアは、社会福祉サービスの供給に住民参加や民間主体を重視する意識が強くなっている。こうした結果は、自分自身で行う直接支援を採用するボランティアで、ボランティア活動の効果に疑問を持つ割合がより高くなっている点ともつながっている。自分自身で直接支援を行う経験を持っている住民ボランティアであるからこそ、自分自身による課題解決が、住民協力、または行政・組織につなぐことよりも効果的であるかどうかの判断に迷う、ということなのかもしれない（高野 2018）。そのため、個人としての対応のみでは限界があると意識する可能性が高いともいえる。したがって、その経験を持っている住民ボランティアのほうが、社会福祉サービスの供給で公的主体を期待する傾向がより強くなるとも考えられる。地域課題を効果的に解決するためには、個別主体の自発的な対応と、住民協力、または行政や社協につなぐという対応を組み合わせていく必要性が示唆されているのかもしれない。

## 注

- 1) 本調査は、JSPS 科研費 JP16H03695 の助成を受けて実施された。
- 2) 最長職に関する設問には、「専門職」、「管理職」、「事務職」、「販売職」、「サービス職」、「運輸・通信職」、「生産工程・労務職」、「農林漁業」、「その他」といった選択肢があるが、「運輸・通信職」の実数が少ないため、本稿でそれを検討に加えないことにする。

## 文 献

- 厚生労働省, 2019, 『地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会（地域共生社会推進検討会）「最終とりまとめ」』, <https://www.mhlw.go.jp/content/12602000/000581294.pdf> (閲覧日2021年7月23日)
- 高野和良, 2018, 「地域福祉課題への態度と地域福祉活動参加経験—都城市・茅野市・三鷹市における社会調査結果から」『共生社会学』9:153-168.